

独立行政法人国立美術館

第10期事業年度（平成22年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 10 期 事業年度
 平成 23 年 3 月 31 日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		2,754,838,426
たな卸資産		4,551,058
前渡金		101,458
前払費用		5,874,969
未収入金		1,492,845,712
立替金		2,494,490

流動資産合計

4,260,706,113

固定資産

1. 有形固定資産

建物		74,370,828,138
	減価償却累計額	16,719,824,969
構築物		1,989,469,298
	減価償却累計額	780,383,113
機械装置		424,561,250
	減価償却累計額	74,472,518
車両運搬具		22,320,120
	減価償却累計額	16,212,084
工具器具備品		1,900,933,350
	減価償却累計額	1,236,569,104
土地		34,647,310,000
美術品・収蔵品		55,194,645,268
建設仮勘定		21,241,500

有形固定資産合計

149,743,847,136

2. 無形固定資産

ソフトウェア		17,744,029
電話加入権		2,612,400
特許権仮勘定		1,129,217

無形固定資産合計

21,485,646

固定資産合計

149,765,332,782

資産合計

154,026,038,895

負債の部

流動負債			
預り寄附金		11,957,277	
未払金		2,558,814,599	
前受金		32,926,972	
預り金		<u>33,868,074</u>	
	流動負債合計		2,637,566,922
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	986,250,948		
資産見返寄附金	30,422,141		
資産見返物品受贈額	63,081,414		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,129,217		
建設仮勘定見返施設費	<u>21,241,500</u>	1,102,125,220	
	固定負債合計		<u>1,102,125,220</u>
	負債合計		<u>3,739,692,142</u>

純資産の部

資本金			
政府出資金		<u>81,019,148,662</u>	
	資本金合計		81,019,148,662
資本剰余金			
資本剰余金		84,972,730,803	
損益外減価償却累計額		17,702,604,519	
損益外減損損失累計額		<u>2,419,200</u>	
	資本剰余金合計		67,267,707,084
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		375,634,433	
積立金		1,085,355,545	
当期末処分利益		<u>538,501,029</u>	
(うち当期総利益)		538,501,029)	
	利益剰余金合計		1,999,491,007
	純資産合計		<u>150,286,346,753</u>
	負債・純資産合計		<u>154,026,038,895</u>

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	75,559,439 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	832,468,200 円

損益計算書
第10期事業年度
 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	144,731,395		
	有期雇用職員給与	30,505,576	175,236,971	
経費	光熱水料	44,709,525		
	備品消耗品費	27,471,723		
	設備維持費	18,117,887		
	修繕費	61,908,968		
	業務委託費	64,892,961		
	その他	19,041,899	236,142,963	411,379,934
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	234,204,357		
	有期雇用職員給与	72,421,013	306,625,370	
経費	展示設営費	155,660,961		
	展示品運送費	110,243,356		
	光熱水料	220,204,464		
	設備維持費	100,281,553		
	業務委託費	681,840,183		
	その他	240,180,198	1,508,410,715	1,815,036,085
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	131,411,154		
	有期雇用職員給与	42,529,042	173,940,196	
経費	印刷製本費	7,791,000		
	旅費	16,874,173		
	図書費	21,067,119		
	光熱水料	16,105,834		
	備品消耗品費	10,774,758		
	設備維持費	7,572,032		
	業務委託費	37,487,482		
	その他	10,040,150	127,712,548	301,652,744
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	160,633,283		
	有期雇用職員給与	96,591,936	257,225,219	
経費	印刷製本費	97,503,108		
	光熱水料	158,161,032		
	備品消耗品費	65,643,253		
	設備維持費	87,882,816		
	修繕費	163,846,858		
	業務委託費	344,943,727		
	その他	112,972,528	1,030,953,322	1,288,178,541
一般管理費				
人件費	役員給与	49,205,651		
	常勤職員給与	204,411,439		
	有期雇用職員給与	63,938,701		
	福利費	111,255,199		
	委員手当	426,000		
	職員退職手当	736,080	429,973,070	
経費	光熱水料	99,058,375		
	設備維持費	96,000,602		
	修繕費	233,138,148		
	業務委託費	243,349,948		
	不動産賃借料	567,429,679		
	減価償却費	165,561,293		
	その他	140,710,559	1,545,248,604	1,975,221,674
経常費用合計				5,791,468,978

経常収益			
運営費交付金収益		4,553,934,198	
資産見返運営費交付金戻入		147,478,977	
資産見返寄附金戻入		2,930,509	
資産見返物品受贈額戻入		13,901,689	
入場料収入		931,542,614	
公募展事業収入		277,851,743	
不動産賃貸収入		126,085,645	
その他事業収入		87,241,514	
寄附金収益		7,632,940	
施設費収益		175,312,297	
財務収益			
受取利息	2,839	2,839	
雑益		9,099,707	
経常収益合計			6,333,014,672
経常利益			541,545,694
臨時損失			
固定資産除却損		155,396	
為替差損		3,335,356	
過年度損益修正損		191,127	3,681,879
臨時利益			
固定資産売却益		386,222	386,222
当期純利益			538,250,037
前中期目標期間繰越積立金取崩額			250,992
当期総利益			538,501,029

固定資産除却損は、京都国立近代美術館、国立西洋美術館及び国立国際美術館における工具器具備品の除却並びに国立新美術館における建物の除却に伴うものである。

為替差損は、国立新美術館における外貨預金の為替差損に伴うものである。

固定資産売却益は、東京国立近代美術館における車両運搬具の売却に伴うものである。

過年度損益修正損は、前年度の前払費用の修正を行ったものである。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額である。

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は1,109,808円であり、当該影響額を除いた当期総利益は539,610,837円である。

キャッシュ・フロー計算書

第 10 期 事 業 年 度

自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
所蔵作品の購入による支出	2,220,288,093
人件費の支払による支出	1,417,271,209
設備維持サービス等の購入による支出	830,748,956
光熱水料の支払による支出	542,178,912
消耗品の購入による支出	217,006,672
展示経費の支払による支出	270,852,795
消費税等支払額	21,404,700
その他の業務支出	2,420,489,643
運営費交付金収入	5,858,966,000
入場料収入	930,761,818
その他事業収入	485,093,337
受託収入	3,827,364
補助金等収入	893,614,490
寄附金収入	12,748,649
小計	244,770,678
利息の受取額	2,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,773,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,602,372,659
有形固定資産の売却による収入	592,500
無形固定資産の取得による支出	7,917,000
施設費による収入	6,687,643,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,946,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	3,335,356
資金増加額	319,384,708
資金期首残高	2,435,453,718
資金期末残高	2,754,838,426

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 2,754,838,426 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 352,689,980 円 |
| 工具器具備品 | 1,000,000 円 |

利益処分に関する書類
第 10 期 事業 年 度
自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日

単位：円

当期末処分利益		<u>538,501,029</u>
当期総利益	538,501,029	
積立金振替額		<u>375,634,433</u>
前中期目標期間繰越積立金	375,634,433	
利益処分量		
積立金		<u><u>914,135,462</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
第 10 期 事業 年度

自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日

単位：円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
収集保管事業費	411,379,934	
展覧事業費	1,815,036,085	
調査研究事業費	301,652,744	
教育普及事業費	1,288,178,541	
一般管理費	1,975,221,674	
臨時損失（固定資産除却損）	155,396	
臨時損失（為替差損）	3,335,356	
臨時損失（過年度損益修正損）	191,127	5,795,150,857
(2) (控除)		
資産見返寄附金戻入	2,930,509	
入場料収入	931,542,614	
公募展事業収入	277,851,743	
不動産賃貸収入	126,085,645	
その他事業収入	87,241,514	
寄附金収益	7,632,940	
財務収益	2,839	
雑益	9,099,707	
臨時利益（固定資産売却益）	386,222	1,442,773,733
業務費用合計		4,352,377,124
損益外減価償却相当額		2,320,493,404
損益外減損損失相当額		1,855,602
損益外利息費用相当額		-
損益外除売却差額相当額		-
引当外賞与見積額		4,972,198
引当外退職給付増加見積額		63,978,629
機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	48,386,076	
政府出資等の機会費用	1,752,265,307	1,800,651,383
(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
行政サービス実施コスト		<u>8,534,383,944</u>

注 記 事 項

- (1) 引当外賞与見積額の計算に使用した役職員の支給額は次のとおりである。
 平成 22 年度末 75,559,439 円
- (2) 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。
 平成 22 年度末 832,468,200 円
- (3) 引当外退職手当増加見積額には、国からの出向職員に係る者が 23 名、4,539,846 円含まれている。
- (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・ 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - ・ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算している。

重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集ならびに修復、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3．賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職手

当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8．リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1．資産除去債務

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）並びに「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

なお、この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2．不要財産に係る国庫納付等

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」

(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂)に基づき、不要財産の国庫納付等に係る会計処理を適用しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

注記事項

1. 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

(ア) 減損を認識した固定資産に関する事項

用途：マルチメディア美術情報システム

種類：工具器具備品

場所：京都国立近代美術館(京都府京都市)

帳簿価格：減損処理前 1,855,602 円 減損処理後 0 円

(イ) 減損の認識に至った経緯

システム導入より10年以上経過し、陳腐化で使用に耐えなくなったことから、今後使用しない旨の決定を行ったため、減損を認識しました。

(ウ) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額：該当なし

損益計算書に計上していない金額：

マルチメディア美術情報システム 1,855,602 円

(エ) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由：該当なし

(オ) 回収可能サービス価額

売却見込がないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため0円としております。

2. 重要な債務負担行為

施設整備費補助金による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

契約内容：東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館映画フィルム等収納設備工事

契約先：日本ファイリング株式会社

翌期以降支払金額：976,500,000 円

3．金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4．賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画にて譲渡に関する計画を定めることにより、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第3期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5．資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第3期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、平成19年12月24日に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画及び平成22年12月7日に閣議決定された独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針においても、建物の移転や取り壊しは講ずべき措置として記載されていません。さらに、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。